資料2

議題２　災害対応における市外職員の配置について（春日井市提出）

市名	回答	
	（1）職員の適正配置について	（2）市外職員の迅速な参集に資する対策について
名古屋市	勤務時間外において広域的な応急対策活動のための要員を動員する第３非常配備の配備体制をとる場合には、勤務場所に近い職員を優先的に動員するよう定めているとともに、事前に対応が可能な風水害の場合配備体制の引き上げが遅くなることのないように注意している。 なお、大規模かつ具体的な被害発生の段階に至っていない第２非常配備以下では特に対策等は定めておらず、震度５強以上の地震が発生した場合などに適用する職員全員を動員する第４非常配備については、具体的な対応はしていない。 区長（区本部長）については、区本部の初動態勢を早期に確立できるよう、必要に応じて、平常時から公舎を借り上げ、入居させるものとしている（区長公舎制度）。区役所まで徒歩または自転車で30分以内（5㎞以内）としている。	（１）に同じ
豊橋市	避難所運営を含め、部局で業務の調整や運用を行っている	特に対策を講じていない。
岡崎市	避難所運営担当者及び地域内の災害情報の収集活動を行う職員は、活動地域内に居住する職員を選任しているが、その他の役割を担当する職員の選任は居住地に基づき行っていない	職員の選任については各課の判断に、迅速に参集する工夫について職員個人に任せている
一宮市	避難所の運営について、担当職員はなるべく避難所の近隣に在住している職員から選出するようにしている。	全職員に安否参集確認システム（メール配信サービス）への登録を呼びかけ、非常時の際に速やかに参集できるようにしている。
瀬戸市	避難所に配備する職員の配置については、避難所運営に必要な人員を各部に選出依頼し、各部の判断で人員配置を決定している。市外の職員も人員に含まれているが、市外でも遠方の市町で迅速な参集が難しい職員については対象から除外する等配慮はしている。	台風等事前に予測できる場合は、早い段階で職員に周知し、警報や非常配備指示が出た時点で迅速に参集できるようにしている。
半田市	市内市外在住による配置の区別はなし	特になし
春日井市		
豊川市	BCPの計画策定につきましては、人事部局より職員の自宅住所データを提供してもらい、参集率を算出しています。 避難所対策（開設）員については、市内在住職員から選任しています。	災害対策本部が設置された際は、職員向けに本部設置の周知と自宅待機のうえ情報収集するよう周知し、早急に参集できるような体制を構築しています。
津島市	危機管理課職員以外は居住地に配慮した配置は行っていない	具体的な対策はない
碧南市	災害対応業務については、各所属で班割りされているため、市外職員の配置に対しては考慮していない。 碧南市は、会計年度職員の割合が多く、災害時に業務を強制できない問題点がある。そのため災害時の会計年度職員の活用について、昨年から徐々に改善を勧め、上司の依頼があれば、災害対応業を実施することができるようになった。	当市においても市外に居住する職員が増加傾向にあり、職員の参集時間等は課題の一つである。 全職員には、自宅から市役所までの徒歩での参集時間の確認(グーグルマップ等使用)をしてもらっているが、対策としては特に行っていない。 ただし、時間を要しても必ず出勤するよう指導している。
刈谷市	避難所配置職員については、災害初動期に迅速に配置・活動を開始できるよう、避難所から自宅が近い職員（市外も含む）を配置するようにしています。その他の災害対応班については、配置について特別な配慮や指定は行っておりません。	本市では、災害発生時の職員の速やかな参集と、車や公共交通機関が使えなくなることを想定した職員非常時参集訓練を、毎年実施しています。この訓練は、災害発生により第３次非常配備を敷く連絡メールに対する安否確認及び参集可否を伝えるメール返信と、職場から10㎞圏内に居住する職員（市外も含む）が車・公共交通機関以外での出勤方法による参集までの所要時間、経路、参集途中の危険箇所の確認を行うもので、この訓練を実施することにより、職員の防災意識の維持と向上を目指しています。なお、この参集訓練は、10㎞圏外の職員にも可能な範囲で参加を依頼しており、できるだけ多くの職員が有事の際には速やかに参集・災害対応に移行できるよう努めています。
豊田市	避難所運営を担う職員については、原則、自宅から最短距離の職員を選任するとしているが、 市外職員についても、近くに市内の避難所がある場合は、配置している。	市外職員でも、配備しやすい避難所に配置するとしている。
安城市	本市においても市外在住の職員が増加しており、災害対応の課題の一つになっています。 現在は、災害時の業務を課単位で割り振りしており、居住地を考慮した職員配置や業務分担はできていません。	本市では、災害時の非常配備体制を定めており、非常配備体制の基準となる事象が発生した際は対象職員が自動参集することになっています。 また、防災アプリの通知や電話連絡等により、迅速な参集を促すこととしています。
西尾市	市外職員の配置については、特に考慮はしておりません。指定避難所における職員の配置については、時間外においても迅速に開設する必要があるため、市内在住職員を中心に配置しております。	市外在住職員の迅速な参集に資する対策については、ございませんが、他市さんの対策を参考にさせていただきたいと思います。
蒲郡市	市役所付近の居住者は、災害対策本部設置までの空白をなくすために災害緊急初動隊員を選任（男子に限る） 指定避難所付近の居住者は避難所開設担当職員としている	特になし
犬山市	現状、災害時に迅速な対応が必要となる避難所については、各避難所に自宅が近い職員を配置していますが、遠方に住む職員との災害対応時における格差や、当該職員の防災意識が薄れる可能性があるため、本来は距離を考慮せずに配置すべきだと考えています。	警報や災害が予測される時には、全庁的に事前周知を行い、迅速に参集できるよう準備するように指示を出しますが、突発的な災害においては、特に対策を講じれていません。

議題２　災害対応における市外職員の配置について（春日井市提出）

市名	回答	
	（1）職員の適正配置について	（2）市外職員の迅速な参集に資する対策について
常　滑　市	市内もしくは近傍に居住している職員を初動要員として配置している。	特別なことは実施していない。 定期的に、参集訓練（メールのみ）を実施している。
江　南　市	本市も市職員における防災要員の指定について苦慮している。 その中で、市外職員であっても登庁方法等を参考に防災要員に指定している。ただし、同じ班の中で市内の職員とのバランスを考慮し、指定している。	抜本的な対策については実施できていない。
小　牧　市	災害対応への人員配置は、住所が市内市外の人員かどうかは市として取り決めはなく、各部で調整して決めている。 また、市として防災体制のための職員配置は行っていない。	市では年１回職員安否確認訓練を実施し、職員の連絡や参集にかかる体制の強化を図るとともに２年に１回職員非常招集訓練を実施している。
稲　沢　市	市外在住の職員でも住居から避難所までの距離が近く、災害時においても参集が可能であると判断できる場合は、避難所開設の担当としている。	市外在住の職員の迅速な参集には、災害時の連絡手段を確立し、迅速な情報伝達を行うことが重要であるため、災害発生時においては、職員間のメールやメッセージアプリ等を活用し、迅速かつ確実な情報共有を図り、緊急時には一斉メールやメッセージ配信機能を使用していく必要があると考えている。
新　城　市	避難所担当職員については、自宅からの近距離での配置、又は出身地を基本としているが、 人員の関係から市外職員の配置もしている。	初動班の設置、本庁まで１．５ｋｍ以内に居住の職員、鳳来支所は２ｋｍ以内、作手支所は、 作手居住職員
東　海　市	直接避難所に参集する職員は、各避難所の近隣在住の職員としているため、非常配備体制を決めるときに避難所に配備する職員を先に決める。市外の職員については、非常配備体制となった時に、市役所に参集することとしており、避難所に配備する職員の交代要員及び避難所へ物資を運搬する担当としている。 市内の職員の中で災害時に市役所で役割がある職員のうち、災害対策本部の立ち上げをする担当として、市役所近辺に在住している職員をあらかじめ20名指名している。	数年に一度、職員参集訓練を実施しており、災害時に通勤にどのくらいの時間を要するかを把握してもらうことを目的としている。 大規模地震発生時には、職員全員にいつまでに参集できるかのアンケートが送られるようになっているため、安否確認及び参集時間の把握はできるが、迅速な参集のための対策については、現状ではない。
大　府　市	避難広場担当職員については、市内もしくは近隣市町在住職員を中心に配置するようにしている。	風水害等の発生が予見できる災害については、気象情報等に注意する旨を防災情報アプリを通じて、職員に事前通知している。
知　多　市	地震及び風水害の際、避難所に派遣する職員はなるべく避難所の近くに住んでいる職員を当てはめており、市外の職員は極力当てはまらないようにしている。	地震の場合は参集基準を明確にし、各課にBCP作成時に周知等を行っている。 風水害の場合は非常配備の切り替わりのタイミング等に事前に職員参集用メールにて参集時間等を周知している。
知　立　市	提案市同様に市外の職員が増加し、市内職員が減少している中、危機管理局においては多数の市内職員を配置しているが、全部局において業務継続の観点から市内外職員の適正配置をするのは非常に困難であり、そういった観点からの適正配置ができている状況ではないといえる。	なし。
尾 張 旭 市	本市も市外在住職員は増加しているが、災害対応にあたり特別な配慮等はしていない。	職員参集メールの配信を行うほか、平時から初動対応が迅速的確に行えるよう、初動対応マニュアル（携帯用）を作成している。
高　浜　市	業務内容や人員数にもよりますが、初期段階に参集する職員は市内在住者を優先に配置しています。	風水害等の事前に参集する可能性がわかる際は、市外職員は予め気象庁等の情報を入手し、迅速に参集できるような態勢を取っています。
岩　倉　市	人事異動後の配置計画作成時、自宅からの距離に応じて、遠方の職員ばかりが偏らないようにする等、均等な配置計画となるよう心掛けています。	「岩倉市職員災害メール」の一斉配信を行い参集連絡を行いますが、配信までに時間を要する可能性があるため、災害情報をテレビ、ラジオ等により積極的な収集に努め、自己判断により参集することとしています。また参集方法としては、原則として徒歩、自転車、オートバイによって参集することとしています。
豊　明　市	市内13箇所の避難所に各６名ずつ避難所開設職員（災害発生時に真っ先に避難所に駆け付け開設を行う職員）を配置しており、過去には「直近職員」として近くに住む職員を配置していたが、現在市外に住む職員が増えており、居住要件は過去ほど考慮されなくなっている。	特になし。
日　進　市	職員の適正配置については、市外職員でも特に差を設けておりません。ただ、震度５強以上の地震が起きた際に早期に避難所が開設できるよう各小中学校から徒歩圏内の市内在住職員を方面担当職員として任命しています。	特にありません
田　原　市	・非常連絡員は、居住地が勤務地に近い主幹職以上の者としている。 ・市外だからといって、配備基準は特に配慮していない。	本市は東西に長く、本庁舎へ参集する場合、伊良湖町から来るのと、隣接する豊橋市から来るのと、あまり時間に差はないため、注意を払って登庁するようにとしている。ただ、参集が困難な場合は災害対策本部の指示を仰ぐようにとしている。
愛　西　市	市外の職員が偏らないようにしている	職員メールにより、参集にかかる時間を報告している
清　須　市	本市も市外在住の職員が増えているため、非常配備班や避難所班などにおいて、市内在住者や市外在住者が偏らないようにバランスを考えて配置している。	職員の登録制メールにより参集をおこなうため、前もって準備ができるように早めに連絡することと、現状の体制がわかるように情報を配信している。
北名古屋市	令和５年度より非常配備編成を整理し、各班（応急対策班等）に対し、各部局ごとで編成表に定めた枠（４班等）に職員を割当てしてもらうよう変更した。そのため、防災担当だけで配置を検討するのではなく、各部局ごとの事情や、各課の市内外在住の職員の検討も含め勘案してもらい、各部局ごとで配置している。	本市の非常配備編成として、風水害と地震の２種類を作成しており、風水害の場合は、台風など被害が先に把握できるものについては職員一斉送信メールにて早めに周知し、迅速な対応ができるよう自宅待機を連絡する。また、地震については市内外問わず、被害状況により出動できるかが不明なため、一定以上の震度が本市で観測された場合は、出動できるかどうかを職員一斉送信メールの機能を使って報告するよう定めている。

議題２　災害対応における市外職員の配置について（春日井市提出）

市名	回答	
	（1）職員の適正配置について	（2）市外職員の迅速な参集に資する対策について
弥　富　市	通勤距離等からの参集予測をもとに、偏りがない職員配置をしている。	BCP、職員行動マニュアルに災害発生時の行動明記 平時から連絡体制の確立として、メールによる訓練を実施
みよし市	本市は半数近くの職員が市外在住者であるが、通勤距離から２４時間以内にほぼ全職員が参集可能であると考えている。	参集等を呼びかける職員メールや庁内チャットを活用している。
あ　ま　市	市外・市内職員問わず、本人や家族等が被災し参集できない場合は、班長等へその旨を連絡する。また、交通途絶等のため所定の場所につくことができないときは、最寄りの指定避難所に集合し、各運営班の指示に従い避難所運営の業務をする。	特に対策を講じていない。
長久手市	本市の市内在住の職員は全体の約４３％であるが、それ以外は瀬戸市、尾張旭市、日進市等の近隣に在住している職員で約８０％を超えていることから災害対応のための職員の適正配置については特に実施していない。また、平成２９年度の調査ではあるが職員３２９人のうち、８６．６％が３時間以内に徒歩で参集可能となっている。	全職員を対象とした職員の災害時における緊急参集のためのメールシステムを導入しています。